

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	職員事務改善提案制度				継続				
コード	04	-	23	-	02	-	00	予算事業名	行政改革の推進
担当部署	政策財政部	行政改革推進課	行政改革推進担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな行財政運営システムの構築		
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	【対象】職員 【目的】川越市の事務の内容・実施方法等全般において能率の向上を図るとともに、職員の勤労意欲を高めることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	通年で改善案を受け付ける「一般提案」と、強化月間を設けて募集する「強化月間提案」の2通りの提案募集形態にて実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		15	15	15	10	10	
事業費	A	15	15	0	3	10	10
	B	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220	2,220
総コスト(C=A+B)		2,235	2,235	2,220	2,223	2,230	2,230
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		2,235	2,235	2,220	2,223	2,230	2,230

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与は、事業費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	強化月間実施回数	回	1	1	1	1	事務改善提案推進強化月間の実施回数
成果	提案件数	件	35	197	48	59	職員から提出された事務改善提案件数
成果	実施可能提案件数	件	9	62	12	14	実施可否調査により、実施可能または一部可能とされた件数
成果	優秀提案件数	件	4	7	1	1	優秀提案に選出された件数

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	提案件数について、平成21年度においては「各課1提案以上」の募集を行ったため跳ね上がっているが、それを除けば年々提案件数が増加してきており、順調に推移していると言える。しかしながら、優秀提案件数が落ち込んできており、提案内容の質が低下してきていると考えられる。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
提案件数自体は段々と増えてきているものの、提案が「事務の改善」に関するものでない提案も多くあり、当制度の中身についても今一度理解を促す必要がある。また、担当課への可否調査において「不可能」と判断される提案も多くあり、提案内容のレベルアップや可否調査の厳格化などを図ることにより、当制度の有効性を高めていく必要がある。	

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
他市では、当制度(ないしは職員提案制度)を若手職員の研修に取り上げている例や、具体的な募集テーマを設定している例、匿名での応募を許可している例、「カイゼン事例集」の発行により啓発を行っている例などがある。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響
本事業は、予算額が褒賞分のみのため大きくなく、ほとんど人件費だけで実施しているが、さほど人手のかかる事業でもないため、廃止・縮小したとしても、大きな効果は見込めない。また、廃止した場合、職員からの提案を得る機会が「職員意見箱」しかなくなってしまう、「事務の改善」に関するアイデアを得る機会がなくなってしまう。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	改善(見直し)
本事業を仮に廃止したとしても財政的な効果はほとんど見込めないため、見直しを検討しつつ継続していく。見直しの内容としては、当制度の内容について今一度理解を促す工夫をしたり、各年度の強化月間ごとに募集テーマを設定したりなどの検討を進め、提案件数の増加、提案の質の向上を図っていくこととする。	